



第1回大分県地震被害想定の見直し等に関する有識者会議 (県関連資料)

日時：令和6年7月11日(木)

14:30～16:30

場所：県庁舎本館6階(防災支援室1・2)

大分県地震被害想定の見直し等に関する有識者会議開催の目的

1. 「南海トラフ巨大地震の被害想定・防災対策の見直し」に伴う県の被害想定への影響について

- 被害想定の見直しや防災対策の進捗状況の確認

2. 上記の見直し等に伴う必要な対策について

- 能登半島地震など近年発生した地震災害を踏まえて、県民及び行政が今後取り組むべき防災対策の検討

3. 防災対策への反映

- 報告書をとりとまとめ、防災対策（アクションプラン）への反映

これまでの経緯

平成7年1月17日 阪神・淡路大震災

平成10年～15年度

「別府-万年山断層帯に関する調査」

※大分市日田市天瀬までの内陸部及び別府湾の海域の活断層について調査を行い、過去の活動履歴を把握して評価を行った。

平成20年3月

「大分県地震被害想定調査」公表

※県への影響及び地震発生の切迫性を考慮して9地震を選定し、うち5地震について社会的災害の予測対象地震として設定。

平成23年3月11日 東日本大震災

平成25年3月

「大分県津波被害想定調査」公表

※東日本大震災を踏まえて、津波を発生させる可能性のある、南海トラフ地震、別府湾地震及び周防灘断層帯群地震の被害想定を見直し。
南海トラフ地震 → 予想される死者約22,000人

平成26年3月

「大分県地震・津波対策アクションプラン」策定

※南海トラフ地震について死者数を約700人まで抑制を目標に、平成26年度から平成30年度までの5か年計画

平成31年3月

「大分県地震被害想定」の見直し

※地震調査研究推進本部により公表された「中央構造線断層帯（金剛山地東縁-由布院）の長期評価」に伴う大分県への影響を調査し、被害想定を見直し
南海トラフ地震 → 予想される死者約20,000人

平成31年3月

「大分県地震・津波防災アクションプラン」の策定

※南海トラフ地震について死者数を約600名に抑制、さらに死者数の限りなく「ゼロ」を目指す。
平成31年度から令和5年度までの5か年計画。

※国の南海トラフ地震の被害想定等を見直しを受けて、令和6年度まで1年延長

地震被害想定調査の対象地震（これまでの調査状況）

	平成20年3月（9地震11ケース）	平成25年3月（3地震）	平成31年3月（6地震）
想定地震	中央構造線 ※1	別府湾の地震	中央構造線断層帯
	別府地溝南縁断層帯（ケース1）		
	別府地溝南縁断層帯（ケース2）		
	別府湾断層帯（ケース1） ※1		
	別府湾断層帯（ケース2） ※1		
	別府地溝北縁断層帯 ※1	—	日出生断層帯
	崩平山-万年山地溝北縁断層帯	—	万年山-崩平山断層帯
	日向灘 ※1	南海トラフの巨大地震	南海トラフの巨大地震 ※2
	東南海・南海		
	周防灘断層帯	周防灘断層帯主部	周防灘断層帯主部 ※2
プレート内	—	プレート内 ※2	

- ・着色箇所 は自然災害予測・社会的災害予測ともに実施
- ・「※1」は自然災害予測のみ、「※2」は人口・建物の経年変化を反映した社会的災害予測のみ実施



令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の強化

能登半島地震での活動の教訓を本県の取組に活かすため、現地で支援活動等を行った団体や有識者などから提言等の聞き取りを行い、国の検証結果も踏まえつつ、防災対策の強化を図る。

国の動き

- (1) 災害応急対策の自主点検レポート** (6/7内閣府)
- 各府省庁において初動対応に当たった職員が参画する検証チームでの議論を通じて得られた知見をまとめたもの
- 【教訓と今後の災害対応】**
- ① 被災地の情報収集及び進入方策**
(情報共有・一元化、被災地への侵入方策)
 - ② 自治体支援**
(支援者の活動環境の確保、自治体の災害対応の見える化)
 - ③ 物資調達・輸送**
(被災状況下における限られたアクセスルートでの輸送、システムを活用した物資支援)
 - ④ 避難所運営**
(避難生活に必要な備蓄、避難所の開設、断水や避難生活の長期化に伴う避難所環境の確保、医療支援・福祉的支援・災害時のリハビリテーションの実施、2次避難の実施)
 - ⑤ 横断的事項**
(現地対策本部、専門ボランティア等との連携)
- 今後、内閣府が設置するWGで専門家等も交えて更に検討を深化

(2) 中央防災会議の開催 (6/28)

- 「防災基本計画」の改正
最近の施策の進展等を踏まえた修正に加え、能登半島地震の検証内容を追加

県の対応

(1) 見直し作業とスケジュール

【～8月】

- ・能登半島で支援した団体や有識者等から提言等を聞き取り。「見直しの方針案」を作成

【9/2防災会議】

- ・「見直しの方針」を報告
- ・防災計画に内容を一部反映

【9月～】

- ・部門計画
(アクションプラン)
の改定作業

(2) 提言等の聞き取り

- ① 現地活動を行った団体等との意見交換** (5/21)
(県社協、赤十字、JRAT、コープおおいた、NPO等)
- ② 有識者会議** (7/11)
- ③ 能登町職員との意見交換** (7/26)
- ④ 現地で活動した県職員へのアンケート**

(3) 大分県地震・津波防災アクションプランの改定

- (現行プラン)
- ・基本理念：大規模地震の被害最小化
自助・共助・公助による減災社会の実現
 - ・減災目標：南海トラフ巨大地震 最大死者数約2万人→約6百人に抑制、さらに、死者数の限りなくゼロを目指す
 - ・計画期間：平成31年度～令和6年度
 - ・構成：27施策・97項目
⇒防災対策の見直しを反映し、令和7年3月に公表予定

有識者会議のスケジュール

	(仮) スケジュール	有識者会議	検討テーマ	
			県の被害想定見直し	能登半島地震を踏まえた防災対策
令和6年度	7/11	第1回		課題・提言等の意見収集
			★国の被害想定公表（秋以降）	★防災会議にて見直しの方針（9月）
	11月頃	第2回	県の被害想定委託内容決定	防災対策まとめの報告
	2月頃	第3回	被害想定見直しの基本方針決定	アクションプラン（防災対策）最終確認
令和7年度				★アクションプラン改定（3月）
	4月頃	第4回	自然条件の調査（断層・地盤モデル等）	
	7月頃	第5回	自然災害予測（浸水予想、液状化等） 被害想定中間報告	
	12月頃	第6回	提言書作成	
			★県の被害想定公表	